

# 平成21年度 宮崎市財務諸表

平成23年3月



## 【目次】

1	企業会計的手法による財務諸表の作成について	1
2	普通会計財務諸表	3
(1)	財務4表の相関図（普通会計）	3
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計行政コスト計算書	10
(4)	普通会計純資産変動計算書	15
(5)	普通会計資金収支計算書	17
3	連結財務諸表	20
(1)	連結貸借対照表	20
(2)	連結行政コスト計算書	24
(3)	連結純資産変動計算書	28
(4)	連結資金収支計算書	30

## 1 企業会計的手法による財務諸表の作成について

現行の官公庁の会計は現金収支のみを記録しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。これらに対応するために、宮崎市では、平成14年度決算から、総務省の示した従来の方式により、「貸借対照表」（バランスシート）及び「行政コスト計算書」の2種類の財務諸表について作成・公表してきました。

国は、地方公会計制度改革として、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務4表について、新たに示したモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、自治体が出資を行っている第3セクター等の関連団体も含めた連結ベースで作成し、公表するよう要請しています。

本市では、昨年度に引き続き、「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務4表を作成しました。

### 財務4表の種類と内容

- 貸借対照表……………保有する公有財産・基金などの資産や負債などの状況を示すもの
- 行政コスト計算書……行政サービスを行うにあたり、その経費をまかなう使用料・手数料及び一般財源の投入額を示すもの
- 純資産変動計算書……将来世代に残る純資産が、1年間でどれだけ増減したのかを示すもの
- 資金収支計算書……………経常的な収支、公共資産を整備した際の収支、投資・財務的収支のそれぞれの活動に対して、必要とした資金の額を示すもの

#### 財務4表作成の前提条件

##### 1 作成の手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

##### 2 対象となる会計の範囲

普通会計財務4表……………普通会計

全会計財務4表……………普通会計＋公営事業会計

連結財務4表……………普通会計＋公営事業会計＋市出資団体等（※）

##### 3 対象となる年度

平成21年度（基準日：平成22年3月31日）

ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。（繰出金、投資及び出資、未収金など）

##### 4 行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書は、期首に清武町と合併したものとして作成しています。

※市出資団体等……地方公社、一部事務組合・広域連合、市出資比率50%以上の団体など 計10団体

※普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の区分です。

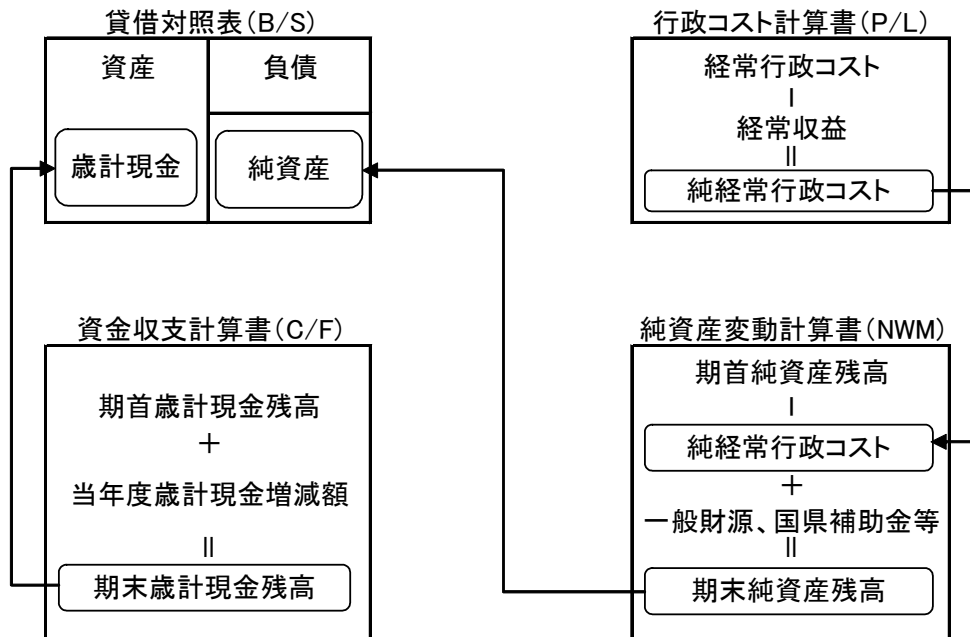
具体的に本市の会計区分を分類すると次のとおりです。

平成21年度決算における財務諸表の範囲

<p><b>【一般会計】</b></p> <p><b>【特別会計（公営事業会計以外）】</b></p> <p>① 公営住宅建設資金</p> <p>② 公園墓地</p> <p>③ 用地取得</p> <p>④ 母子寡婦福祉資金</p>	<p>普通会計ベース</p>	<p>全会計ベース</p>	<p>連結ベース</p>
<p><b>【公営事業会計（公営企業会計以外）】</b></p> <p>① 国民健康保険</p> <p>② 老人保健</p> <p>③ 後期高齢者医療</p> <p>④ 介護保険</p> <p><b>【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法非適用事業）】</b></p> <p>① 中央卸売市場</p> <p>② 簡易水道事業</p> <p>③ 公設合併処理浄化槽事業</p> <p>④ 宅地造成事業</p> <p><b>【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法適用事業）】</b></p> <p>① 水道事業</p> <p>② 工業用水道事業</p> <p>③ 公共下水道事業</p> <p>④ 農業集落排水事業</p> <p>⑤ 田野病院事業</p>			
<p><b>【一部事務組合・広域連合】</b></p> <p>① 宮崎公立大学事務組合</p> <p>② 宮崎県中部地区衛生組合</p> <p>③ 宮崎県後期高齢者医療広域連合</p> <p><b>【第3セクター等】（ ）内の数字は宮崎市の出資比率</b></p> <p>① （財）宮崎市花のまちづくり公社（100.0%）</p> <p>② （財）宮崎学術振興財団（100.0%）</p> <p>③ （社福）宮崎市社会福祉事業団（100.0%）</p> <p>④ 宮崎市フェニックス自然動物園管理（株）（96.0%）</p> <p>⑤ （財）宮崎文化振興協会（95.2%）</p> <p>⑥ （財）清武町文化会館（100.0%）</p> <p>※連結対象となる第3セクターの基準 自治体の出資（出損を含む）比率が50%以上の法人…すべて連結対象 25%以上50%未満の法人…役員のパイプ、財政支援などの実態から判断</p>	<p><b>【地方三公社】</b></p> <p>宮崎市土地開発公社</p>		

## 2 普通会計財務諸表

### (1) 財務4表の相関図(普通会計)



貸借対照表 (B/S)		行政コスト計算書 (P/L)																																																									
<p>宮崎市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。</p> <p>資産のうち約9割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。資産に対する負債の割合は約4割となっています。</p>		<p>1年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト(費用)を表しています。</p> <p>社会保障給付(生活保護費等)などの移転支出的コストが約半分を占めています。</p>																																																									
<table border="1"> <tr> <td><b>資産</b></td> <td><b>6,243 億円</b></td> <td><b>負債</b></td> <td><b>2,395 億円</b></td> </tr> <tr> <td>公共資産</td> <td>5,781 億円</td> <td>固定負債</td> <td>2,167 億円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・売却可能資産等</td> <td></td> <td>市債・退職手当引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>256 億円</td> <td>流動負債</td> <td>228 億円</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金や貸付金等</td> <td></td> <td>賞与引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>206 億円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金等</td> <td></td> <td><b>純資産</b></td> <td><b>3,848 億円</b></td> </tr> <tr> <td>(うち歳計現金)</td> <td>27 億円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<b>資産</b>	<b>6,243 億円</b>	<b>負債</b>	<b>2,395 億円</b>	公共資産	5,781 億円	固定負債	2,167 億円	有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等		投資等	256 億円	流動負債	228 億円	投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等		流動資産	206 億円			現金預金等		<b>純資産</b>	<b>3,848 億円</b>	(うち歳計現金)	27 億円			<table border="1"> <tr> <td><b>①経常行政コスト</b></td> <td><b>1,241 億円</b></td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>213 億円</td> </tr> <tr> <td>人件費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>356 億円</td> </tr> <tr> <td>物件費・減価償却費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支出的コスト</td> <td>634 億円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付・他会計への支出等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>38 億円</td> </tr> <tr> <td>支払利息・回収不能見込額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td><b>②経常収益</b></td> <td><b>66 億円</b></td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td>38 億円</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金・寄附金</td> <td>28 億円</td> </tr> <tr> <td><b>純経常行政コスト (①-②)</b></td> <td><b>1,175 億円</b></td> </tr> </table>	<b>①経常行政コスト</b>	<b>1,241 億円</b>	人にかかるコスト	213 億円	人件費等		物にかかるコスト	356 億円	物件費・減価償却費等		移転支出的コスト	634 億円	社会保障給付・他会計への支出等		その他のコスト	38 億円	支払利息・回収不能見込額等		<b>②経常収益</b>	<b>66 億円</b>	使用料・手数料	38 億円	分担金・負担金・寄附金	28 億円	<b>純経常行政コスト (①-②)</b>	<b>1,175 億円</b>
<b>資産</b>	<b>6,243 億円</b>	<b>負債</b>	<b>2,395 億円</b>																																																								
公共資産	5,781 億円	固定負債	2,167 億円																																																								
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等																																																									
投資等	256 億円	流動負債	228 億円																																																								
投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等																																																									
流動資産	206 億円																																																										
現金預金等		<b>純資産</b>	<b>3,848 億円</b>																																																								
(うち歳計現金)	27 億円																																																										
<b>①経常行政コスト</b>	<b>1,241 億円</b>																																																										
人にかかるコスト	213 億円																																																										
人件費等																																																											
物にかかるコスト	356 億円																																																										
物件費・減価償却費等																																																											
移転支出的コスト	634 億円																																																										
社会保障給付・他会計への支出等																																																											
その他のコスト	38 億円																																																										
支払利息・回収不能見込額等																																																											
<b>②経常収益</b>	<b>66 億円</b>																																																										
使用料・手数料	38 億円																																																										
分担金・負担金・寄附金	28 億円																																																										
<b>純経常行政コスト (①-②)</b>	<b>1,175 億円</b>																																																										
<p>1年間の資金(現金)の流れを項目別に表しています。</p> <p>市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は27億円となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td><b>期首資金残高 (H21.4.1)</b></td> <td><b>71 億円</b></td> </tr> <tr> <td><b>資金の増減</b></td> <td><b>▲44 億円</b></td> </tr> <tr> <td>経常的収支</td> <td>232 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支</td> <td>▲57 億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支</td> <td>▲219 億円</td> </tr> <tr> <td><b>期末資金残高 (H22.3.31)</b></td> <td><b>27 億円</b></td> </tr> </table>	<b>期首資金残高 (H21.4.1)</b>	<b>71 億円</b>	<b>資金の増減</b>	<b>▲44 億円</b>	経常的収支	232 億円	公共資産整備収支	▲57 億円	投資・財務的収支	▲219 億円	<b>期末資金残高 (H22.3.31)</b>	<b>27 億円</b>	<p>貸借対照表の純資産(過去・現在世代が既に負担したお金)の1年間の変動額を表しています。</p> <p>21年度は1年間で23億円増加しました。</p> <table border="1"> <tr> <td><b>期首純資産残高</b></td> <td><b>3,825 億円</b></td> </tr> <tr> <td><b>変動額</b></td> <td><b>23 億円</b></td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>▲1,175 億円</td> </tr> <tr> <td>その他(市税・補助金等)</td> <td>1,198 億円</td> </tr> <tr> <td><b>期末純資産残高</b></td> <td><b>3,848 億円</b></td> </tr> </table>	<b>期首純資産残高</b>	<b>3,825 億円</b>	<b>変動額</b>	<b>23 億円</b>	純経常行政コスト	▲1,175 億円	その他(市税・補助金等)	1,198 億円	<b>期末純資産残高</b>	<b>3,848 億円</b>																																				
<b>期首資金残高 (H21.4.1)</b>	<b>71 億円</b>																																																										
<b>資金の増減</b>	<b>▲44 億円</b>																																																										
経常的収支	232 億円																																																										
公共資産整備収支	▲57 億円																																																										
投資・財務的収支	▲219 億円																																																										
<b>期末資金残高 (H22.3.31)</b>	<b>27 億円</b>																																																										
<b>期首純資産残高</b>	<b>3,825 億円</b>																																																										
<b>変動額</b>	<b>23 億円</b>																																																										
純経常行政コスト	▲1,175 億円																																																										
その他(市税・補助金等)	1,198 億円																																																										
<b>期末純資産残高</b>	<b>3,848 億円</b>																																																										

※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

## (2) 普通会計貸借対照表

宮崎市普通会計貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		195,784,890
	355,319,389	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	125,312,085		0
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	7,813,809		0
④	環境衛生	③	その他
	39,618,782		0
⑤	産業振興		長期未払金計
	26,465,739		0
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	7,385,255		20,878,148
⑦	総務		固定負債合計
	15,174,462		216,663,038
	有形固定資産合計		
	577,089,521	2	流動負債
(2)	売却可能資産	(1)	翌年度償還予定地方債
	962,547		19,584,787
	公共資産合計	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
	578,052,068		0
2	投資等	(3)	未払金
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	6,719,820		2,101,000
②	投資損失引当金	(5)	賞与引当金
	0		1,136,814
	投資及び出資金計		流動負債合計
	6,719,820		22,822,601
(2)	貸付金		負債合計
	410,314		239,485,639
(3)	基金等		[純資産の部]
①	退職手当目的基金	1	公共資産等整備国県補助金等
	0		92,565,377
②	その他特定目的基金	2	公共資産等整備一般財源等
	11,337,300		339,974,245
③	土地開発基金	3	その他一般財源等
	3,500,000		△ 47,987,357
④	その他定額運用基金	4	資産評価差額
	110,595		259,567
⑤	退職手当組合積立金		純資産合計
	0		384,811,832
	基金等計		
	14,947,895		
(4)	長期延滞債権		負債・純資産合計
	4,887,478		624,297,471
(5)	回収不能見込額		
	△ 1,332,469		
	投資等合計		
	25,633,038		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	12,001,749		
②	減債基金		
	4,789,209		
③	歳計現金		
	2,713,283		
	現金預金計		
	19,504,241		
(2)	未収金		
①	地方税		
	1,210,062		
②	その他		
	251,017		
③	回収不能見込額		
	△ 352,955		
	未収金計		
	1,108,124		
	流動資産合計		
	20,612,365		
	資産合計		
	624,297,471		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	20,205,064 千円
	②教育	1,024,772 千円
	③福祉	6,959,031 千円
	④環境衛生	3,269,876 千円
	⑤産業振興	19,485,642 千円
	⑥消防	48,060 千円
	⑦総務	1,548,986 千円
	計	52,541,431 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	10,740,186 千円
	②地方債	14,967,766 千円
	③一般財源等	26,833,479 千円
	計	52,541,431 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	940,194 千円
	②債務保証又は損失補償	7,650,186 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	15,188,964 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち67,950,858千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	320,618,557 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	215,670,788 千円	215,670,788 千円	
債務負担行為支出予定額	1,642,012 千円	0 千円	1,642,012 千円
公営事業地方債負担見込額	77,901,127 千円		77,901,127 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,425,482 千円		2,425,482 千円
退職手当負担見込額	22,979,148 千円	22,979,148 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	221,657,845 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	27,312,791 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,899,177 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	165,445,877 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	98,960,712 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は174,710,687千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は252,919,094千円です。

## ア 貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表は、どのような資産を有し、その財源は何かを示す財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「公共資産」や、今後の収入をもたらす「投資等」や「流動資産」があります。

財源は、市債（地方債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となる「負債（固定・流動）」と、これまで整備した資産等の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した一般財源等の「純資産」に区分されます。

## イ 平成21年度の普通会計貸借対照表の概要

平成21年度末の資産総額は、6,243億円、負債総額は2,395億円、純資産総額は3,848億円となっています。平成20年度末と比較すると、公共資産は14億円増加したものの、流動資産が50億円減少したことにより、資産総額が29億円減少しました。

流動資産が大きく減少している要因は、平成20年度決算において、定額給付金にかかる国からの補助金（約57億円）が全額繰り越され、歳計現金として処理されたことによるものです。

なお、負債は、地方債の残高を圧縮したことにより、減少しています。

（単位：億円、％）

区 分	21 年度		20 年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率	
総 額	6,243	100.0	6,272	100.0	▲29	▲0.5	
貸	公 共 資 産	5,781	92.6	5,767	91.9	14	0.2
	投 資 等	256	4.1	249	4.0	7	2.8
方	流 動 資 産	206	3.3	256	4.1	▲50	▲19.5
借	固 定 負 債	2,167	34.7	2,213	35.3	▲46	▲2.1
	流 動 負 債	228	3.7	234	3.7	▲6	▲2.6
方	純 資 産	3,848	61.6	3,825	61.0	23	0.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



## ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を、その用途である行政の目的別に分類すると、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」（旧土木費）が61.6％と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「教育」の21.7％となっています。これは、本市は市民生活の利便性向上のため、早くから生活インフラの整備に取り組んできたことが要因として挙げられます。

（単位：億円、％）

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	3,553	61.6	3,520	61.2	33	0.9
教育	1,253	21.7	1,254	21.8	▲1	▲0.1
福祉	78	1.4	80	1.4	▲2	▲2.5
環境衛生	396	6.9	407	7.1	▲11	▲2.7
産業振興	265	4.6	267	4.6	▲2	▲0.7
消防	74	1.3	74	1.3	0	0.0
総務	152	2.6	150	2.6	2	1.3
合 計	5,771	100.0	5,752	100.0	19	0.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路など
教育	小中学校、市立図書館、地区交流センターなど
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など
環境衛生	葬祭センター、じんかい処理施設、ごみ処理施設など
産業振興	労働、観光、農林水産関係施設など
消防	消防署、消防車両、防火水槽など
総務	庁舎、その他

## 参考 貸借対照表（バランスシート）用語解説

### [資産の部]

#### ■ 有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示

#### ■ 売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。平成20年度・21年度は売却可能資産の範囲を「公売できる土地」としている。

#### ■ 投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出せん金など

#### ■ 投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額

#### ■ 長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、1年以上経過したもの

#### ■ 回収不能見込額

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額

#### ■ 未収金

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額

### [負債の部]

#### ■ 固定負債

返済期日が1年を超える債務など

#### ■ 長期未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額

#### ■ 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合に要する退職手当から翌年度支払い予定退職手当を除いたもの

#### ■ 流動負債

返済期日が1年以内の債務

■ **未払金**

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、当年度支払分など

■ **賞与引当金**

翌年度6月支払い予定の期末勤勉手当のうち分6分の4（12月から3月分）を当年度の負債として計上（6月支払い全体は12月から5月の6カ月分とする）

[純資産の部]

■ **公共資産等整備国県補助金等**

有形固定資産の形成の財源としてきた国県の補助金。有形固定資産にあわせて減価償却している。

■ **その他の一般財源等**

純資産合計から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いたもの。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源を確保する必要があるため

■ **資産評価差額**

売却可能資産を計上し、有形固定資産から振り替えする際の差額を計上

## (3) 普通会計行政コスト計算書

## 宮崎市普通会計行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

## 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	18,807,518	15.2%	2,200,983	3,004,429	1,996,183	2,077,334
	(2)退職手当引当金繰入等	1,333,991	1.1%	158,083	198,173	152,272	160,660
	(3)賞与引当金繰入額	1,136,814	0.9%	122,198	180,876	122,260	126,655
	小 計	21,278,323	17.1%	2,481,264	3,383,477	2,270,715	2,364,648
2	(1)物件費	19,194,294	15.5%	1,256,343	5,157,933	2,162,478	5,932,045
	(2)維持補修費	967,362	0.8%	729,227	58,931	8,916	80,406
	(3)減価償却費	15,485,301	12.5%	7,954,722	2,893,338	448,212	2,052,544
	小 計	35,646,957	28.7%	9,940,292	8,110,202	2,619,606	8,064,995
3	(1)社会保障給付	33,127,365	26.7%		602,555	32,314,762	210,048
	(2)補助金等	12,805,722	10.3%	100,909	1,277,313	1,721,027	598,085
	(3)他会計等への支出額	15,556,387	12.5%	4,543,113	0	10,134,932	305,072
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,934,212	1.6%	265,221	8,545	275,833	145,763
	小 計	63,423,686	51.1%	4,909,243	1,888,413	44,446,554	1,258,968
4	(1)支払利息	3,576,756	2.9%				
	(2)回収不能見込計上額	194,231	0.2%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	3,770,987	3.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	124,119,953		17,330,799	13,382,092	49,336,875	11,688,611	
( 構 成 比 率 )			14.0%	10.8%	39.7%	9.4%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,813,498		664,780	224,338	214,258	1,573,997
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,780,627		830	1,166	2,370,111	29,267
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	6,594,125		665,610	225,504	2,584,369	1,603,264
d/a	5.31%		3.8%	1.7%	5.2%	13.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	117,525,828		16,665,189	13,156,588	46,752,506	10,085,347

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,420,948	2,620,471	4,844,427	642,742			0
107,470	205,271	340,169	11,893			0
85,218	161,040	298,733	39,835			0
1,613,637	2,986,782	5,483,329	694,471			0
657,977	501,760	3,452,386	59,341			14,031
35,075	29,228	25,579	0			
1,375,157	347,574	413,754				
2,068,209	878,562	3,891,719	59,341			14,031
1,532,489	164,039	7,369,006	42,854			0
573,024	246	0				0
1,102,691	285	135,874				0
3,208,204	164,570	7,504,880	42,854			0
				3,576,756		
					194,231	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	3,576,756	194,231	0
6,890,050	4,029,914	16,879,928	796,666	3,576,756	194,231	14,031
5.6%	3.2%	13.6%	0.6%	2.9%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
8,634	4,917	245,192	0	159,097		0	718,285
69,828	262,782	44,832	0	0		0	1,811
78,462	267,699	290,024	0	159,097		0	720,096
1.1%	6.6%	1.7%	0.0%	4.4%		0.0%	
6,811,588	3,762,215	16,589,904	796,666	3,417,659	194,231	14,031	▲ 720,096

## ア 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費などの縦軸）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの横軸）で表しています。

経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担（使用料・使用料など）がどれだけあるかを表しています。

## イ 平成21年度の普通会計行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、1,241億円、受益者負担額である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を合わせた「経常収益」は、66億円となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「(差引) 純経常行政コスト」は、1,175億円となっており、市税収入や国・県補助金などの公的負担でまかなわれています。

また、行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。したがって、経常行政コストに占める経常利益の割合を算出することにより、受益者負担の割合を把握することができます。平成21年度の割合は、前年度と同じほぼ同じ5.3%となっています。非常に低い数値になっている理由は、普通会計の行政サービスは、公共施設の使用料や各種証明書発行手数料などを除き、その多くが、受益者負担の伴わないサービスのためです。

(単位：億円、%)

区 分	21 年度	20 年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	1,241	1,176	65	5.5
経常収益	66	64	2	3.1
純経常行政コスト	1,175	1,112	63	5.7
経常収益／ 経常行政コスト(%)	5.3	5.4	▲0.1	

## ウ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、長引く景気の低迷や高齢化などの影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の51.1%を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託料や減価償却費などの「物にかかるコスト」が28.7%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が17.1%などとなっています。

（単位：億円、%）

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	213	17.1	236	20.1	▲23	▲9.7
物にかかるコスト	356	28.7	343	29.2	13	3.8
移転支出的なコスト	634	51.1	552	46.9	82	14.9
その他のコスト	38	3.0	45	3.8	▲7	15.6
合 計	1,241	100.0	1,176	100.0	65	5.5

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## エ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別（横軸）で見ると、生活保護費や医療費といった社会保障給付費などの「福祉」が39.7%を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「生活インフラ・国土保全」が14.0%を占めています。

なお、合計及び総務の増の主な要因は、定額給付金交付事業（約57億円）によるものです。

（単位：億円、%）

区 分	平成 21 年度		平成 20 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	173	14.0	173	14.7	0	0.0
教育	134	10.8	132	11.2	2	1.5
福祉	493	39.7	474	40.3	19	4.0
環境衛生	117	9.4	115	9.8	2	1.7
産業振興	69	5.6	74	6.3	▲5	▲6.8
消防	40	3.2	45	3.8	▲5	▲11.1
総務	169	13.6	109	9.3	60	55.0
議会	8	0.6	9	0.8	▲1	▲11.1
支払利息	36	2.9	38	3.2	▲2	▲5.3
その他	2	0.2	7	0.6	▲5	▲71.4
合 計	1,241	100.0	1,176	100.0	65	5.5

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 参考 行政コスト計算書 用語解説

### ■ 人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額

### ■ 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）

### ■ 賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4カ月分を算定

### ■ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費

### ■ 維持補修費

市が管理する公共用施設などの維持修繕に要する経費

### ■ 減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額

### ■ 社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

### ■ 補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など

### ■ 他会計等への支出額

他会計への繰出金

### ■ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など

### ■ 支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など

### ■ その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト



(4) 普通会計純資産変動計算書

宮崎市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高(①)	382,539,275
純経常行政コスト	▲ 117,525,828
一般財源	88,268,158
地方税	50,012,789
地方交付税	28,605,956
その他行政コスト充当財源	9,649,413
補助金等受入	31,475,409
臨時損益	▲ 43,535
災害復旧事業費	▲ 85,228
公共資産除売却損益	148,654
投資損失	▲ 106,961
その他	0
科目振替	—
資産評価替えによる変動額	98,353
無償受贈資産受入	0
その他	0
<u>期末純資産残高(②)</u>	<u>384,811,832</u>

(②-①の差額) 2,272,557

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表して、資産から負債を引いた残額となります。

イ 平成21年度の普通会計純資産変動計算書の概要

平成21年度末の純資産総額は、純経常行政コストによる減（1,175億円）があるものの、一般財源（883億円）、補助金等受入（315億円）などによる増で3,848億円となっています。期首（平成20年度末の純資産残高）と比較すると、総資産が29億円減少したものの、負債がそれ以上の52億円減少したため、23億円増加しています。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。一般的に、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとされています。平成21年度は、純資産の割合が微増となりました。

（単位：億円）

区 分	21 年度	20 年度	比 較	
			増減額	伸び率
純資産総額	3,848	3,825	23	0.6
資産総額	6,243	6,272	▲29	▲0.5
純資産総額／資産総額(%)	61.6	61.0	0.6	

## (5) 普通会計資金収支計算書

## 宮崎市普通会計資金収支計算書

〔 自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,834,180
物件費	19,194,294
社会保障給付	33,127,365
補助金等	12,805,722
支払利息	3,576,756
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	14,382,852
その他支出	1,052,590
支出合計	106,973,759
地方税	49,188,484
地方交付税	28,605,956
国県補助金等	27,772,645
使用料・手数料	3,286,521
分担金・負担金・寄附金	2,560,445
諸収入	1,743,373
地方債発行額	5,226,973
基金取崩額	3,884,882
その他収入	7,918,780
収入合計	130,188,059
経常的収支額	23,214,300

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,671,410
公共資産整備補助金等支出	1,934,212
他会計等への建設費充当財源繰出支出	998,500
支出合計	20,604,122
国県補助金等	3,241,966
地方債発行額	10,061,300
基金取崩額	1,000,000
その他収入	560,053
収入合計	14,863,319
公共資産整備収支額	▲ 5,740,803

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,800
貸付金	1,195,044
基金積立額	3,768,601
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,641,554
地方債償還額	18,446,363
支出合計	25,057,362
国県補助金等	460,798
貸付金回収額	1,236,866
基金取崩額	0
地方債発行額	449,000
公共資産等売却収入	148,654
その他収入	860,446
収入合計	3,155,764
投資・財務的収支額	▲ 21,901,598

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲ 4,428,101
期首歳計現金残高	7,141,384
期末歳計現金残高	2,713,283

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は16,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は335千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		148,207,142 千円
地方債発行額	▲	15,737,273
財政調整基金等取崩額	▲	3,537,825
支出総額	▲	152,635,243
地方債元利償還額		22,022,784
財政調整基金等積立額		2,963,663
基礎的財政収支		1,283,248 千円

## ア 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのようにまかなっているかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動において歳入・歳出した資金（現金）の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

## イ 平成21年度の普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、232億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、57億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、219億円の収支不足で、両部門の収支不足は276億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では44億円減少し、平成21年度末では27億円となっています。

なお、昨年度の期末歳計現金残高のなかには、平成21年度に繰り越した定額給付金支給事務に係る国補助金（約57億円）が含まれていました。

（単位：億円、％）

区 分		21 年度	20 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	1,070	968	102	10.5
	収 入	1,302	1,284	18	1.4
	収 支	232	316	▲84	▲26.6
公共資産整備収支	支 出	206	208	▲2	▲1.0
	収 入	149	163	▲14	▲8.6
	収 支	▲57	▲45	▲12	▲26.7
投資・財務的収支	支 出	251	230	21	9.1
	収 入	32	14	18	128.6
	収 支	▲219	▲216	▲3	1.4
歳計現金増減額		▲44	55	▲99	▲180.0
期末歳計現金残高		27	71	▲44	▲62.0

## 参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

### 純資産変動計算書

#### ■ 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの

#### ■ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益

#### ■ 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金など

#### ■ 資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減

#### ■ 無償受贈資産受入

寄附などにより資産を受贈した場合の評価額

### 資金収支計算書

#### ■ 経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの

#### ■ 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

#### ■ 投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源

#### 4 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計に、特別会計や企業会計、関連団体（一部事務組合や土地開発公社、一定の出資を行っている第3セクターなど）を加えた財務諸表です。

平成21年4月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」などにに基づき作成しています。関連団体が作成・公表している財務諸表から組替するとともに、重複する部分は、相殺消去等を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体は、普通会計と同様のルールに従い、新たに作成しています。

##### (1) 連結貸借対照表

**連結貸借対照表** ※会計ごとの詳細な貸借対照表は22、23ページに掲載  
(平成22年3月31日現在)

	普通会計	全会計	連結
(単位:千円)			
[資産の部]			
1公共資産			
(1)有形固定資産	577,089,521	852,129,227	853,868,980
(2)無形固定資産		827,357	827,357
(3)売却可能資産	962,547	962,547	962,547
公共資産合計	578,052,068	853,919,131	855,658,884
2投資等			
(1)投資及び出資金	6,719,820	1,310,547	1,267,935
(2)貸付金	410,314	410,314	410,314
(3)基金等	14,947,895	16,836,868	19,356,438
(4)長期延滞債権	4,887,478	8,293,394	8,293,394
(5)その他		0	3,261
(6)回収不能見込額	▲ 1,332,469	▲ 3,051,428	▲ 3,051,428
投資等合計	25,633,038	23,799,695	26,279,914
3流動資産			
(1)資金	2,713,283	11,816,081	13,252,480
(2)未収金	1,461,079	4,635,438	4,735,774
(3)販売用不動産		0	2,167,125
(4)その他	16,790,958	16,897,186	16,972,236
(5)回収不能見込額	▲ 352,955	▲ 833,610	▲ 833,610
流動資産合計	20,612,365	32,515,095	36,294,005
4繰延勘定		198,900	198,900
資産合計	624,297,471	910,432,821	918,431,703
[負債の部]			
1固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債	195,784,890	195,784,890	195,784,890
②公営事業地方債		138,605,199	138,605,199
地方公共団体計	195,784,890	334,390,089	334,390,089
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債		0	2,286,918
②地方公社長期借入金		0	1,199,392
③第三セクター等長期借入金			0
関係団体計		0	3,486,310
(3)長期未払金		0	29,835
(4)引当金	20,878,148	25,113,741	25,249,644
(うち退職手当等引当金)	20,878,148	24,940,541	25,076,444
(うちその他の引当金)		173,200	173,200
(5)その他		0	0
(うち他会計繰入金)		0	0
固定負債合計	216,663,038	359,503,830	363,155,878
2流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
①地方公共団体	19,584,787	27,224,190	27,224,190
②関係団体		0	336,768
翌年度償還予定額計	19,584,787	27,224,190	27,560,958
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0	0
(3)未払金		4,145,410	4,575,395

## ア 平成21年度連結貸借対照表の概要

平成21年度末の資産総額は9,185億円、負債総額は3,995億円、純資産総額は5,190億円となっています。資産全体に対する負債の割合は、43.5%を占めています。

平成20年度と比較すると、総資産額は、現金や基金の流動資産が41億円減となったものの、公共資産の53億円増などにより、10億円増となりました。また、負債総額は61億円減となっています。

一方で、純資産は、公共資産の増と負債の減により、71億円増となりました。

(単位：億円、%)

区 分	21年度		20年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率	
総 額	9,185	100.0	9,175	100.0	10	0.1	
貸 方	公 共 資 産	8,557	93.2	8,504	92.7	53	0.6
	投 資 等	263	2.9	265	2.9	▲2	▲0.8
	流 動 資 産	365	4.0	406	4.4	▲41	▲10.1
借 方	固 定 負 債	3,632	39.5	3,697	40.3	▲65	▲1.8
	流 動 負 債	363	4.0	359	3.9	4	1.1
	純 資 産	5,190	56.5	5,119	55.8	71	1.4

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## イ 会計ごとの借対照表の比較

資産全体に対する負債の割合は、普通会計の38.4%に対し、全会計は43.3%が%、連結は43.5%とその割合が若干大きくなっています。これは、普通会計以外の公営事業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位：億円、%)

区 分	普通会計		全会計		連結		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
総 額	6,243	100.0	9,104	100.0	9,185	100.0	
貸 方	公 共 資 産	5,781	92.6	8,539	93.8	8,557	93.2
	投 資 等	256	4.1	238	2.6	263	2.9
	流 動 資 産	206	3.3	327	3.6	365	4.0
借 方	固 定 負 債	2,167	34.7	3,595	39.5	3,632	39.5
	流 動 負 債	228	3.7	349	3.8	363	4.0
	純 資 産	3,848	61.6	5,160	56.7	5,190	56.5

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## (ウ)会計ごとの連結貸借対象表

## 宮崎市連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計 A
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
[資産の部]						
1公共資産						
(1)有形固定資産	577,089,521	268,303,414	6,736,292			852,129,227
(2)無形固定資産		827,357				827,357
(3)売却可能資産	962,547					962,547
公共資産合計	578,052,068	269,130,771	6,736,292	0	0	853,919,131
2投資等						
(1)投資及び出資金	6,719,820	10,482			▲ 5,419,755	1,310,547
(2)貸付金	410,314					410,314
(3)基金等	14,947,895		25,145	1,863,828		16,836,868
(4)長期延滞債権	4,887,478		630	3,405,286		8,293,394
(5)その他						0
(6)回収不能見込額	▲ 1,332,469			▲ 1,718,959		▲ 3,051,428
投資等合計	25,633,038	10,482	25,775	3,550,155	▲ 5,419,755	23,799,695
3流動資産						
(1)資金	2,713,283	8,974,645	29,273	98,880		11,816,081
(2)未収金	1,461,079	1,963,227	6,458	1,204,674		4,635,438
(3)販売用不動産						0
(4)その他	16,790,958	106,228				16,897,186
(5)回収不能見込額	▲ 352,955			▲ 480,655		▲ 833,610
流動資産合計	20,612,365	11,044,100	35,731	822,899	0	32,515,095
4繰延勘定		198,900				198,900
資産合計	624,297,471	280,384,253	6,797,798	4,373,054	▲ 5,419,755	910,432,821
[負債の部]						
1固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	195,784,890					195,784,890
②公営事業地方債		135,877,150	2,728,049			138,605,199
地方公共団体計	195,784,890	135,877,150	2,728,049	0	0	334,390,089
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						0
②地方公社長期借入金						0
③第三セクター等長期借入金						0
関係団体計					0	0
(3)長期未払金						0
(4)引当金	20,878,148	3,342,474	148,908	744,211		25,113,741
(うち退職手当等引当金)	20,878,148	3,169,274	148,908	744,211		24,940,541
(うちその他の引当金)		173,200				173,200
(5)その他						0
(うち他会計繰入金)						0
固定負債合計	216,663,038	139,219,624	2,876,957	744,211	0	359,503,830
2流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	19,584,787	7,387,016	252,387			27,224,190
②関係団体						0
翌年度償還予定額計	19,584,787	7,387,016	252,387	0	0	27,224,190
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						0
(3)未払金		4,145,410				4,145,410
(4)翌年度支払予定退職手当	2,101,000	24,273				2,125,273
(5)賞与引当金	1,136,814	153,135	7,810	50,594		1,348,353
(6)その他		51,331				51,331
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)						0
流動負債合計	22,822,601	11,761,165	260,197	50,594	0	34,894,557
負債合計	239,485,639	150,980,789	3,137,154	794,805	0	394,398,387
[純資産の部]						
純資産合計	384,811,832	129,403,464	3,660,644	3,578,249	▲ 5,419,755	516,034,434
負債及び純資産合計	624,297,471	280,384,253	6,797,798	4,373,054	▲ 5,419,755	910,432,821

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (AからGの合計)
		民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
B	C	D	E	F	G	
1,702,629	8,155	3,036		25,933		853,868,980
						827,357
						962,547
1,702,629	8,155	3,036	0	25,933	0	855,658,884
	224,958				▲ 267,570	1,267,935
						410,314
1,174,910		1,341,660		3,000		19,356,438
						8,293,394
	3,000	261				3,261
						▲ 3,051,428
1,174,910	227,958	1,341,921	0	3,000	▲ 267,570	26,279,914
956,976	113,529	121,786	242,132		1,976	13,252,480
	62,189	37,766	148	2,209	▲ 1,976	4,735,774
	2,167,125					2,167,125
	21,370	251	4,119	49,310		16,972,236
	0					▲ 833,610
956,976	2,364,213	159,803	246,399	51,519	0	36,294,005
						198,900
3,834,515	2,600,326	1,504,760	246,399	80,452	▲ 267,570	918,431,703
						195,784,890
						138,605,199
					0	334,390,089
2,286,918						2,286,918
	1,199,392					1,199,392
						0
2,286,918	1,199,392	0	0	0	0	3,486,310
29,835						29,835
18,097	92,727	12,675		12,404		25,249,644
18,097	92,727	12,675		12,404		25,076,444
						173,200
						0
						0
2,334,850	1,292,119	12,675	0	12,404	0	363,155,878
						27,224,190
336,768						336,768
336,768	0	0	0	0	0	27,560,958
						0
26,036	235,585	108,919	13,846	45,599		4,575,395
	489,182					2,614,455
5,688						1,354,041
	71	5,425	109,046	5,921		171,794
						0
368,492	724,838	114,344	122,892	51,520	0	36,276,643
2,703,342	2,016,957	127,019	122,892	63,924	0	399,432,521
1,131,173	583,369	1,377,741	123,507	16,528	▲ 267,570	518,999,182
3,834,515	2,600,326	1,504,760	246,399	80,452	▲ 267,570	918,431,703

## (2)連結行政コスト計算書

## 宮崎市連結行政コスト計算書(性別別)

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

	全 会 計					
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
(1)人件費	18,807,518	1,955,691	147,088	710,847		21,621,144
(2)退職手当引当金繰入等	1,333,991	467,715				1,801,706
(3)賞与引当金繰入額	1,136,814	153,133	7,810	50,594		1,348,351
人に係るコスト 小計	21,278,323	2,576,539	154,898	761,441		24,771,201
(1)物件費	19,194,294	3,698,729	428,877	1,580,157	▲ 258,643	24,643,414
(2)維持補修費	967,362	859,943				1,827,305
(3)減価償却費	15,485,301	5,770,948	392,541			21,648,790
物に係るコスト 小計	35,646,957	10,329,620	821,418	1,580,157	▲ 258,643	48,119,509
(1)社会保障給付	33,127,365			48,638,850		81,766,215
(2)補助金等	12,805,722	258,763		15,802,536	▲ 21,190	28,845,831
(3)他会計等への支出額	15,556,387		97,134	226,682	▲ 12,655,752	3,224,451
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,934,212					1,934,212
移転支出的なコスト 小計	63,423,686	258,763	97,134	64,668,068	▲ 12,676,942	115,770,709
(1)支払利息	3,576,756	3,652,658	72,392	31		7,301,837
(2)回収不能見込計上額	194,231			412,897		607,128
(3)その他行政コスト		213,107	5,451	688,688		907,246
その他コスト 小計	3,770,987	3,865,765	77,843	1,101,616		8,816,211
経常行政コスト合計	124,119,953	17,030,687	1,151,293	68,111,282	▲ 12,935,585	197,477,630
使用料・手数料	3,813,498					3,813,498
分担金・負担金・寄附金	2,780,627	496,707	5,122	20,689,410		23,971,866
保険料				16,554,256		16,554,256
事業収益		11,366,995	592,194		▲ 279,833	11,679,356
その他特定行政サービス収入		540,950	1,099,803	298,557		1,939,310
他会計補助金等		5,161,422	212,627	7,281,703	▲ 12,655,752	
経常収益合計	6,594,125	17,566,074	1,909,746	44,823,926	▲ 12,935,585	57,958,286
(差引)純経常行政コスト	117,525,828	▲ 535,387	▲ 758,453	23,287,356		139,519,344

(単位:千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方公社 H	第3セクター等			(相殺消去等) L	連結 (FからLの合計) M
			民法法人 I	商法法人 J	その他社会 福祉法人等 K		
			(1)人件費	53,486	50,781		
(2)退職手当引当金繰入等	13,125	4,417	12,342		1,616	1,833,206	
(3)賞与引当金繰入額	5,688					1,354,039	
人に係るコスト 小計	72,299	55,198	52,183	205,144	473,699	25,629,724	
(1)物件費	586,431	9,964	911,837	342,980	104,066	▲ 2,047,616	
(2)維持補修費	294		184,177		5,358	2,017,134	
(3)減価償却費	185,952	1	406			21,835,149	
物に係るコスト 小計	772,677	9,965	1,096,420	342,980	109,424	▲ 2,047,616	
(1)社会保障給付	36,128,087					117,894,302	
(2)補助金等	575,413	484	46,726	3,281	1,036	▲ 3,512,573	
(3)他会計等への支出額						3,224,451	
(4)他団体への公共資産整備補助金等						1,934,212	
移転支出的なコスト 小計	36,703,500	484	46,726	3,281	1,036	▲ 3,512,573	
(1)支払利息	84,344	2,022				7,388,203	
(2)回収不能見込計上額						607,128	
(3)その他行政コスト	577,431	484,738	96,296	61,977	6,314	▲ 252,103	
その他コスト 小計	661,775	486,760	96,296	61,977	6,314	▲ 252,103	
経常行政コスト合計	38,210,251	552,407	1,291,625	613,382	590,473	▲ 5,812,292	
使用料・手数料	93,867					3,907,365	
分担金・負担金・寄附金	21,945,063					▲ 3,413,819	
保険料						16,554,256	
事業収益		549,838	667,847	715,136	537,665	▲ 2,398,473	
その他特定行政サービス収入	378,454	2,092	647,087	8,470	7,613	2,983,026	
他会計補助金等			900		50,402	51,302	
経常収益合計	22,417,384	551,930	1,315,834	723,606	595,680	▲ 5,812,292	
(差引)純経常行政コスト	15,792,867	477	▲ 24,209	▲ 110,224	▲ 5,207	155,173,048	

宮崎市連結行政コスト計算書(目的別)

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

	全 会 計					
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
生活インフラ・国土保全	17,330,799	6,378,066	284,946	0	▲ 5,298,211	18,695,600
教育	13,382,092					13,382,092
福祉	49,336,875			67,551,520	▲ 7,281,703	109,606,692
環境衛生	11,688,611	6,786,856	170,292		▲ 279,102	18,366,657
産業振興	6,890,050		614,352		▲ 76,569	7,427,833
消防	4,029,914					4,029,914
総務	16,879,928					16,879,928
議会	796,666					796,666
支払利息	3,576,756	3,652,658	72,392	31		7,301,837
回収不能見込額計上	194,231			412,897		607,128
その他	14,031	213,107	9,311	146,834		383,283
経常行政コスト合計	124,119,953	17,030,687	1,151,293	68,111,282	▲ 12,935,585	197,477,630
使用料・手数料	3,813,498	0	0	0	0	3,813,498
分担金・負担金・寄附金	2,780,627	496,707	5,122	20,689,410	0	23,971,866
保険料	0	0	0	16,554,256	0	16,554,256
事業収益	0	11,366,995	592,194	0	▲ 279,833	11,679,356
その他特定行政サービス収入	0	540,950	1,099,803	298,557	0	1,939,310
他会計補助金等	0	5,161,422	212,627	7,281,703	▲ 12,655,752	0
経常収益合計	6,594,125	17,566,074	1,909,746	44,823,926	▲ 12,935,585	57,958,286
(差引)純経常行政コスト	117,525,828	▲ 535,387	▲ 758,453	23,287,356	0	139,519,344

(単位:千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方公社 H	第3セクター等			(相殺消去等) L	連結 (FからLの合計) M
			民法法人 I	商法法人 J	その他社会 福祉法人等 K		
			生活インフラ・国土保全		65,647		
教育	500,665		705,779		▲ 1,384,973	13,203,563	
福祉	37,260,382				584,159	▲ 3,098,407	144,352,826
環境衛生	461,654				▲ 151,898	18,676,413	
産業振興					▲ 68,804	7,359,029	
消防						4,029,914	
総務						16,879,928	
議会						796,666	
支払利息	85,898	2,022				7,389,757	
回収不能見込額計上						607,128	
その他	▲ 98,348	484,738	96,296	61,977	6,314	▲ 252,103	682,157
経常行政コスト合計	38,210,251	552,407	1,291,625	613,382	590,473	▲ 5,812,292	232,923,476
使用料・手数料	93,867	0	0	0	0	0	3,907,365
分担金・負担金・寄附金	21,945,063	0	0	0	0	▲ 3,413,819	42,503,110
保険料	0	0	0	0	0	0	16,554,256
事業収益	0	549,838	667,847	715,136	537,665	▲ 2,398,473	11,751,369
その他特定行政サービス収入	378,454	2,092	647,087	8,470	7,613	0	2,983,026
他会計補助金等	0	0	900	0	50,402	0	51,302
経常収益合計	22,417,384	551,930	1,315,834	723,606	595,680	▲ 5,812,292	77,750,428
(差引)純経常行政コスト	15,792,867	477	▲ 24,209	▲ 110,224	▲ 5,207	0	155,173,048

## ア 平成21年度連結行政コスト計算書の概要

平成21年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは、2,329億円、経常収益は、778億円、差引純経常行政コストは、1,551億円となっています。

なお、行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。したがって、経常行政コストに占める経常利益の割合を算出することによって、受益者負担の割合を把握することができます。平成21年度の割合は、前年度とほぼ同じ33.4%となっています。

(単位：億円、%)

区 分	21年度	20年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	2,329	2,191	138	6.3
経常収益	778	730	48	6.6
純経常行政コスト	1,551	1,461	90	6.2
経常収益／ 経常行政コスト(%)	33.4	33.3	0.1	

## イ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別で見ると、社会保障費や定額給付金が含まれている「移転支的コスト」が最も大きく、全体の64%を占めています。

(単位：億円、%)

区 分	21年度		20年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	256	11.0	279	12.7	▲23	▲8.2
物にかかるコスト	484	20.8	478	21.8	6	1.3
移転支的コスト	1,490	64.0	1,330	60.7	160	12.0
その他のコスト	99	4.3	104	4.7	▲5	▲4.8
合 計	2,329	100.0	2,191	100.0	138	6.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## ウ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別で見ると、「福祉」に関するコストが一番多く、全体の62.0%を占めています。次に、「生活インフラ・国土保全」が8.1%、「環境衛生」が8.0%となっています。

(単位：億円、%)

区 分	21 年度		20 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	189	8.1	182	8.3	7	3.8
教育	132	5.7	121	5.5	11	9.1
福祉	1,443	62.0	1,347	61.5	96	7.1
環境衛生	187	8.0	184	8.4	3	1.6
産業振興	74	3.2	78	3.6	▲4	▲5.1
消防	40	1.7	45	2.0	▲5	▲11.1
総務	169	7.2	109	5.0	60	55.0
議会	8	0.3	9	0.4	▲1	▲11.1
支払利息	74	3.2	79	3.6	▲5	▲6.3
回収不能見込額計上	6	0.3	11	0.5	▲5	▲45.5
その他	7	0.3	26	1.2	▲19	▲73.1
合 計	2,329	100.0	2,191	100.0	138	6.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## エ 会計ごとの行政コスト計算書の比較

使用料や保険料などの事業収入でまかなっている公営事業会計（上下水道事業、病院事業、国民健康保険事業、後期高齢者保険事業など）を含む全会計と、さらに一部事務組合が加わる連結では、それぞれ経常収益（受益者負担）の割合が高くなっています。

(単位：億円)

区 分	普通会計	全会計	連結
経常行政コスト	1,241	1,975	2,329
経常収益	66	580	778
純経常行政コスト	1,175	1,395	1,551
経常収益／ 経常行政コスト(%)	5.3	29.3	33.4

### (3) 連結純資産変動計算書

#### 宮崎市連結純資産変動計算書

( 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 )

(単位:千円)

	全 会 計					
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
期首純資産残高(①)	382,539,275	123,454,059	2,969,730	4,125,748	▲ 3,966,180	509,122,632
純経常行政コスト	▲ 117,525,828	535,387	758,453	▲ 23,287,356		▲ 139,519,344
一般財源	88,268,158					88,268,158
補助金等受入	31,475,409	2,653,866	19,508	22,523,027		56,671,810
臨時損益	▲ 43,535	▲ 96,525			12,944	▲ 127,116
出資の受入・新規設立	0	1,449,235	35,798		▲ 1,466,519	18,514
資産評価替えによる変動額	98,353					98,353
無償受贈資産受入	0	74,652				74,652
その他	0	1,332,790	▲ 122,845	216,830		1,426,775
期末純資産残高(②)	384,811,832	129,403,464	3,660,644	3,578,249	▲ 5,419,755	516,034,434
(②-①の差額)	2,272,557	5,949,405	690,914	▲ 547,499	▲ 1,453,575	6,911,802

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方公社 H	第3セクター等			(相殺消去等) L	連結 (FからLの合計) M
			民法法人 I	商法法人 J	その他社会福祉法 人等 K		
			期首純資産残高(①)	681,076	553,193		
純経常行政コスト	▲ 15,792,867	▲ 477	24,209	110,224	5,207		▲ 155,173,048
一般財源	326		43,561				88,312,045
補助金等受入	17,200,466						73,872,276
臨時損益		29,183					▲ 97,933
出資の受入・新規設立							18,514
資産評価替えによる変動額							98,353
無償受贈資産受入							74,652
その他	▲ 957,828	1,470	▲ 61,242	▲ 93,939	▲ 7,932	▲ 192,788	114,516
期末純資産残高(②)	1,131,173	583,369	1,377,741	123,507	16,528	▲ 267,570	518,999,182
(②-①の差額)	450,097	30,176	6,528	16,285	▲ 2,725	▲ 192,788	7,219,375

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

#### ア 平成21年度連結純資産変動計算書の概要

平成21年度末の純資産残高は、期首(平成20年度末)と比べて72億円増加しています。経常行政コストによる減(1,551億円)があるものの、一般財源(883億円)、補助金等受入(739億円)などによる増で、期末純資産残高は5,190億円となっています。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。一般的に、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとされています。平成21年度は、純資産の割合が微増となりました。

(単位:億円、%)

区 分	21 年度	20 年度	比 較	
			増減額	伸び率(%)
純資産総額	5,190	5,119	71	1.4
資産総額	9,185	9,175	10	0.1
純資産総額/資産総額(%)	56.5	55.8	0.7	

## イ 会計ごとの純資産変動計算書の比較

純資産の残高は、普通会計で23億円、全会計で69億円、連結では72億円とそれぞれ増加しています。

特に、上下水道事業や病院事業の法適用の公営企業は、59億円増となっています。

## (4)連結資金収支計算書

## 宮崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

	全 会 計						
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (A~Eの合計) F	
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D			
経常的 収支の 部	人件費	22,834,180	2,457,972	156,631	745,443	0	26,194,226
	物件費	19,194,294	3,718,729	428,877	1,580,157	▲ 258,643	24,663,414
	社会保障給付	33,127,365	0	0	48,638,850	0	81,766,215
	補助金等	12,805,722	258,763	0	15,802,536	▲ 21,190	28,845,831
	支払利息	3,576,756	3,652,658	72,392	31	0	7,301,837
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	14,382,852	0	97,134	226,682	▲ 12,655,752	2,050,916
	その他支出	1,052,590	1,220,954	5,451	688,688	▲ 8,000	2,959,683
	支出合計	106,973,759	11,309,076	760,485	67,682,387	▲ 12,943,585	173,782,122
	地方税	49,188,484	0	0	0	0	49,188,484
	地方交付税	28,605,956	0	0	0	0	28,605,956
	国県補助金等	27,772,645	695	19,508	22,523,027	0	50,315,875
	使用料・手数料	3,286,521	0	0	0	0	3,286,521
	分担金・負担金・寄附金	2,560,445	496,707	5,122	20,689,410	0	23,751,684
	保険料	0	0	0	15,254,788	0	15,254,788
	事業収入	0	11,366,995	586,986	0	▲ 279,833	11,674,148
	諸収入	1,743,373	540,950	0	0	0	2,284,323
	地方債発行額	5,226,973	0	0	0	0	5,226,973
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	3,884,882	0	0	993,846	0	4,878,728
	他会計補助金等	0	5,161,422	212,627	7,281,703	▲ 12,655,752	0
その他収入	7,918,780	1,169,785	1,099,803	307,391	▲ 8,000	10,487,759	
収入合計	130,188,059	18,736,554	1,924,046	67,050,165	▲ 12,943,585	204,955,239	
経常的収支額	23,214,300	7,427,478	1,163,561	▲ 632,222	0	31,173,117	
公共資産 整備 収支の 部	公共資産整備支出	17,671,410	9,458,059	1,095,760	0	0	28,225,229
	公共資産整備補助金等支出	1,934,212	0	0	0	0	1,934,212
	他会計への建設費充当財源繰出支出	998,500	1,030	0	0	▲ 992,508	7,022
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	20,604,122	9,459,089	1,095,760	0	▲ 992,508	30,166,463
	国県補助金等	3,241,966	2,840,035	0	0	0	6,082,001
	地方債発行額	10,061,300	4,201,600	131,500	0	0	14,394,400
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
	他会計補助金等	0	972,607	8,293	0	▲ 992,508	▲ 11,608
その他収入	560,053	143,829	378	0	0	704,260	
収入合計	14,863,319	8,158,071	140,171	0	▲ 992,508	22,169,053	
公共資産整備収支額	▲ 5,740,803	▲ 1,301,018	▲ 955,589	0	0	▲ 7,997,410	
投資・ 財務的 収支の 部	投資及び出資金	5,800	0	0	0	0	5,800
	貸付金	1,195,044	0	0	0	0	1,195,044
	基金積立額	3,768,601	0	4,916	123,845	0	3,897,362
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
	他会計への公債費充当財源繰出支出	1,641,554	0	0	0	▲ 521,417	1,120,137
	地方債償還額	18,446,363	11,086,038	201,288	0	0	29,733,689
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
	収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	25,057,362	11,086,038	206,204	123,845	▲ 521,417	35,952,032
	国県補助金等	460,798	0	0	0	0	460,798
	貸付金回収額	1,236,866	0	0	0	0	1,236,866
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	地方債発行額	449,000	4,913,700	0	0	0	5,362,700
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	公共資産等売却収入	148,654	209	0	0	0	148,863
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	11,608	0	0	0	11,608	
その他収入	860,446	493,912	27,505	0	▲ 521,417	860,446	
収入合計	3,155,764	5,419,429	27,505	0	▲ 521,417	8,081,281	
投資・財務的収支額	▲ 21,901,598	▲ 5,666,609	▲ 178,699	▲ 123,845	0	▲ 27,870,751	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	▲ 4,428,101	459,851	29,273	▲ 756,067	0	▲ 4,695,044	
期首資金残高	7,141,384	8,514,794	0	854,947	0	16,511,125	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	2,713,283	8,974,645	29,273	98,880	0	11,816,081	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからLの合計)
		民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M
67,045	50,707	39,769	205,144	472,083	0	27,028,974
586,431	9,964	911,837	342,980	104,066	▲ 2,047,616	24,571,076
36,128,087	0	0	0	0	0	117,894,302
575,413	484	46,726	3,281	1,036	▲ 3,512,573	25,960,198
84,344	2,022	0	0	0	0	7,388,203
0	0	0	0	0	0	2,050,916
524,447	980,740	297,389	61,977	13,288	0	4,837,524
37,965,767	1,043,917	1,295,721	613,382	590,473	▲ 5,560,189	209,731,193
0	0	0	0	0	0	49,188,484
0	0	0	0	0	0	28,605,956
16,065,500	0	0	0	0	0	66,381,375
93,867	0	0	0	0	0	3,380,388
21,948,249	0	0	0	0	▲ 3,413,819	42,286,114
0	0	0	0	0	0	15,254,788
0	549,838	667,847	715,136	537,665	▲ 2,144,394	12,000,240
39,230	2,092	1,823	0	0	0	2,327,468
0	0	0	0	0	0	5,226,973
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
282,451	0	0	0	0	0	5,161,179
0	0	0	0	0	0	0
0	4	683,125	161,990	58,031	▲ 365,598	11,025,311
38,429,297	551,934	1,352,795	877,126	595,696	▲ 5,923,811	240,838,276
463,530	▲ 491,983	57,074	263,744	5,223	▲ 363,622	31,107,083
	184,019	0			▲ 252,103	28,157,145
	0	0	0	0	0	1,934,212
	0	0	0	0	0	7,022
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	1,902	0	1,902
0	184,019	0	0	1,902	▲ 252,103	30,100,281
	0	0	0	0	0	6,082,001
	0	0	0	0	0	14,394,400
	1,007,821	0	0	0	0	1,007,821
	0	0	0	0	0	1,000,000
	0	0	0	0	0	▲ 11,608
	0	0	0	0	0	704,260
0	1,007,821	0	0	0	0	23,176,874
0	823,802	0	0	▲ 1,902	252,103	▲ 6,923,407
0	0	0	0	0	0	5,800
0	0	0	0	0	0	1,195,044
729,254	0	0	0	0	0	4,626,616
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1,120,137
328,217	0	0	0	0	0	30,061,906
0	766,361	0	0	0	0	766,361
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,321	0	3,321
1,057,471	766,361	0	0	3,321	0	37,779,185
372,007	0	0	0	0	0	832,805
0	0	0	0	0	0	1,236,866
0	0	1,561	0	0	0	1,561
0	0	0	0	0	0	5,362,700
0	388,901	0	0	0	0	388,901
1,876	0	0	0	0	0	150,739
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	11,608
325,469	0	0	0	0	17,928	1,203,843
699,352	388,901	1,561	0	0	17,928	9,189,023
▲ 358,119	▲ 377,460	1,561	0	▲ 3,321	17,928	▲ 28,590,162
						0
105,411	▲ 45,641	58,635	263,744	0	▲ 93,591	▲ 4,406,486
851,565	159,170	63,151	▲ 21,612	0	95,567	17,658,966
	0	0	0	0	0	0
956,976	113,529	121,786	242,132	0	1,976	13,252,480

## ア 平成21年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で311億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は69億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は286億円の収支不足で、両部門の収支不足は355億円となっています。これらの収支不足を「経常的収支」および前年度の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では44億円減少し、平成21年度末では133億円となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	2,097	2,001	96	4.8
	収 入	2,408	2,414	▲6	▲0.1
	収 支	311	413	▲102	▲24.7
公共資産整備収支	支 出	301	289	12	4.2
	収 入	232	232	0	0.0
	収 支	▲69	▲57	▲12	21.1
投資・財務的収支	支 出	378	363	15	4.1
	収 入	92	79	13	16.5
	収 支	▲286	▲284	▲2	0.7
歳計現金増減額		▲44	72	▲116	▲161.1
期末歳計現金残高		133	177	▲44	▲24.9

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。

## イ 会計ごとの連結資金収支計算書の比較

すべてにおいて、経常的な経費の余剰を社会資本整備、市債の償還や貸付金の財源として補てんしています。

(単位：億円)

区 分		普通会計	全会計	連結
経常的収支	支 出	1,070	1,738	2,097
	収 入	1,302	2,050	2,408
	収 支	232	312	311
公共資産整備収支	支 出	206	302	301
	収 入	149	222	232
	収 支	▲57	▲80	▲69
投資・財政的収支	支 出	251	360	378
	収 入	32	81	92
	収 支	▲219	▲279	▲286
歳計現金増減額		▲44	▲47	▲44
期首歳計現金残高		71	165	177
期末歳計現金残高		27	118	133

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。